

第117回
定時株主総会招集ご通知

日 時 2019年6月25日（火曜日）午前10時
（受付開始 午前9時）

場 所 新潟県長岡市大手通一丁目5番地6
当行本店3階大会議室
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）



大光銀行

証券コード：8537

目 次

第117回定時株主総会招集ご通知	1
〔添付書類〕	
第117期事業報告	3
計算書類	24
連結計算書類	27
監査報告	30
〔株主総会参考書類〕	
第1号議案 剰余金処分の件	33
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。） 6名選任の件	34
第3号議案 監査等委員である取締役5名選任の件	38

株主総会会場ご案内図

(証券コード 8537)
2019年6月4日

株主各位

新潟県長岡市大手通一丁目5番地6

株式会社 大光銀行

取締役頭取 古出哲彦

第117回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当行第117回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、**2019年6月24日（月曜日）午後5時10分までに**当行に到着するようご返送いただき、ご行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月25日（火曜日）午前10時 （受付開始 午前9時）
2. 場 所 新潟県長岡市大手通一丁目5番地6
当行本店3階大会議室

3. 目的事項

- 報告事項
1. 第117期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件
 2. 第117期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役5名選任の件

「ご案内」

- ①当日ご出席の際には、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、代理人によるご出席の場合は、委任状を議決権行使書用紙とともに会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
(なお、代理人の資格は、当行の議決権を有する他の株主1名に限ることとさせていただきます。)
- ②議決権の不統一行使を行う株主さまは、株主総会の3日前までに、書面をもってその旨及び理由をご通知くださいますようお願い申し上げます。
- ③紙資源の節約のため、本「招集ご通知」をご持参ください。
- ④インターネットによる開示
計算書類の「個別注記表」及び連結計算書類の「連結注記表」は法令及び当行定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当行ホームページ (<https://www.taikobank.jp/>) に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。なお、監査等委員会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成する際に監査した計算書類及び連結計算書類には、この「個別注記表」及び「連結注記表」も含まれております。
- ⑤節電等を考慮しまして当日は軽装(クールビズ)にて実施させていただきますので、株主の皆さまにおかれましても軽装でご出席くださいますようお願い申し上げます。
- ⑥株主総会終了後、株主の皆さまとの懇談会の場を設けておりますので、お気軽にご参加いただきたく存じます。
- ⑦本招集ご通知の発出後に、株主総会参考書類及び事業報告、計算書類、連結計算書類の記載事項に修正すべき事項が生じた場合には、直ちに当行ホームページにて、修正後の内容を開示いたします。
(当行ホームページアドレス <https://www.taikobank.jp/>)

以 上

~~~~~

◎インターネットに開示いたしました「個別注記表」「連結注記表」の郵送をご希望の株主さまは、本店代表(電話0258-36-4111)までお知らせください。  
また、当日受付にも備え置きいたしますので、ご希望の株主さまはお申し出ください。

# 添 付 書 類

## 第117期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)事業報告

### 1. 当行の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果等

##### イ. 主要な事業内容

当行は、新潟県内を主要な営業基盤とし、本店のほか支店等において、預金業務及び貸出業務を中心に、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険の販売業務等を行っております。

##### ロ. 金融経済環境

2018年度におけるわが国の経済を顧みますと、海外経済の減速などの影響から、年度末にかけて輸出や生産の一部に弱さがみられましたが、高水準の企業収益を背景とした設備投資の増加に加え、個人消費の持ち直しが続くなど、景気全体としては、年度を通して緩やかな回復が続きました。

当行の主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、日本経済と同様に年度末にかけて輸出や生産の一部に弱さがみられましたが、設備投資の増加や個人消費の緩やかな回復など、内需は堅調を維持し、景気全体としては、年度を通して回復が続きました。

市場動向につきましては、前年度末に0.045%であった新発10年物国債利回りは、日本銀行による金融政策の修正観測から、一時0.15%を上回る水準となりましたが、年度後半は低下基調で推移し、今年度末においては△0.095%となりました。また、前年度末に21千円台前半であった日経平均株価は、企業業績の改善期待などから10月初旬にかけ大幅に上昇したのち、世界的な景気減速懸念の高まりから、年末にかけ一時19千円を割り込みましたが、今年度末には21千円台前半まで回復するなど、方向感の乏しい展開となりました。

##### ハ. 事業の経過及び成果

昨年10月に新本店が完成し、12月10日より本店営業部が新本店での営業を開始いたしました。当行のシンボルタワーであり、また長岡駅前エリアのランドマークとなるような社屋を建築できましたことは、お客さまが抱くブランドイメージの向上につながると同時に、従業員の士気も高まるものと期待しております。明るい空間、明るい笑顔でお客さまをお迎えし、これまで以上に徹底して地域に密着していくことで、地域銀行本来の使命である地域経済の活性化に最大の努力を尽してまいります。

事業の経過及び成果は、以下のとおりであります。

当行は、2018年度より開始しました3ヵ年の第11次中期経営計画「ChangeⅡ～もっと、変わる。～」に基づき、収益力の強化と営業基盤の拡充を目指し、さまざまな施策を実施してまいりました。

当期に取り組んでまいりました主な施策は以下のとおりであります。

地方創生への取り組みとしましては、新潟経営大学との包括連携協定に基づく協働の第一歩として、昨年6月より、新潟経営大学、株式会社胎内リゾート及び当行の三者協働による「胎内リゾート活性化プロジェクト」を始動いたしました。胎内市によるサポートも加わり、事実上の産学官金連携の取り組みとして始動した本プロジェクトは、胎内市の観光活性のスタートアップに位置付けられており、学生目線の斬新なアイデアから胎内リゾートの活性化に資する提案が生まれてくることが期待されております。このほか、昨年5月より、新たな寄付型私募債として、発行企業さまよりいただく手数料の一部を社会福祉協議会に寄付する「希望のかけ橋」の取扱いを開始いたしました。

事業を営むお客さまに対しましては、中小企業の皆さまが抱える人材に関する課題の解決に向け、昨年7月より、人材紹介サービスを主な事業とする企業グループと顧客紹介にかかる業務提携を開始いたしました。また、多様化・高度化するお客さまのニーズにお応えするため、「知的財産セミナー」や「外国人材活用セミナー」など各種セミナーを開催し、地域経済の活性化に向けたサポートを積極的に推進してまいりました。

個人のお客さまに対しましては、ITを活用した非対面チャネルの拡充により、お客さまの利便性向上に努めてまいりました。昨年5月より、スマートフォン用のポータルアプリとして、デジタル通帳機能や資産管理機能などを有する「大光銀行アプリ」の取扱いを開始したほか、窓口にご来店いただくことなく投資信託の購入や各種照会などが可能な「インターネット投信サービス」を開始いたしました。また、環境負荷低減に向けた取り組みとして、昨年6月より、大光銀行アプリのデジタル通帳機能などと連携した無通帳預金口座の取扱いを開始いたしました。このほか、シニア層のお客さまに向けた金融サービスの拡充や空き家対策を通じた地方創生などを目的に、新潟県不動産流通活性化連携協議会と連携した、当行3商品目となるリバースモーゲージローン「新潟R住宅連携商品・たいこうリバースモーゲージローンⅢ」の取扱いを開始いたしました。

このほか、ワーク・ライフ・バランスの充実に向けた取り組みとして、職員一人ひとりの仕事と家庭生活の両立やキャリア形成を通し、働きがい・やりがいを感じることでできる職場づくりを進めるため、「イクボス宣言」を行うとともに、新潟県内金融機関では初めて、「イクボス企業同盟」に加盟いたしました。

当期の業績は、以下のとおりであります。

譲渡性預金を含めた預金等残高は、個人預金及び法人預金が増加し、前期比228億円増加の1兆3,728億円となりました。貸出金残高は、個人向け貸出及び中小企業向け貸出が増加し、前期比242億円増加の1兆502億円となりました。

損益状況につきましては、資金利益や役務取引等利益の増加などがありましたが、経費や実質と信関係費用の増加などにより、経常利益は前期比8億98百万円減少の38億42百万円、当期純利益は前期比9億87百万円減少の25億32百万円となりました。

## 二．当行の対処すべき課題

地域金融機関を取り巻く経営環境は、人口減少や少子高齢化が進むなか、低金利環境の長期化や業種を超えた競合の激化により一段と厳しさを増していることに加え、フィンテック（金融とITを融合したサービス）に代表される新たな金融サービスの台頭など、目まぐるしい変化を続けております。こうしたなか、当行の主たる営業基盤である新潟県では、地方銀行2行が経営統合し、県内金融機関の競合環境は今後、大きく変化することが予想されております。

こうした諸課題に適切に対処し、当行が地域金融機関として持続的に存在価値を高めていくためには、地域経済の中心的な担い手である中小企業や個人のお客さまのお役に立つことでご満足いただき、さらに期待され頼られるという好循環を定着させていくことが必要と考えております。

このような考え方のもとで、当行は、2019年度に2年目を迎える第11次中期経営計画「ChangeⅡ～もっと、変わる。～」を着実に実践してまいります。本計画の最重要戦略である「お客さまニーズを起点とした、『お客さま本位』のソリューション営業の実践」により、中小企業や個人のお客さまに親身になって寄り添い、コンサルティング機能をこれまで以上に発揮していくとともに、お客さまや地域に密着した活動に継続して取り組み、地域に役立つ銀行として存在価値を高めることで、当行の将来的な顧客基盤を拡充してまいります。

併せて、お客さまから信頼いただき、安心してご利用いただくため、コンプライアンスの徹底やリスク管理の高度化に引き続き取り組んでまいります。

当行は、こうした取り組みにより、地域に根差した金融機関としての社会的責任と公共的使命を果たしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援、ご高配を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

(2) 財産及び損益の状況

(単位：億円)

|               | 第114期<br>(2015年度) | 第115期<br>(2016年度) | 第116期<br>(2017年度) | 第117期<br>(2018年度) |
|---------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 預 金           | 12,604            | 12,714            | 13,006            | 13,066            |
| 定期性預金         | 8,083             | 8,072             | 7,939             | 7,658             |
| その他           | 4,520             | 4,642             | 5,067             | 5,407             |
| 貸 出 金         | 9,705             | 9,901             | 10,260            | 10,502            |
| 個人向け          | 2,749             | 2,816             | 2,908             | 3,024             |
| 中小企業向け        | 4,642             | 4,740             | 4,970             | 4,988             |
| その他           | 2,313             | 2,344             | 2,381             | 2,489             |
| 商 品 有 価 証 券   | 8                 | 4                 | 0                 | 0                 |
| 有 価 証 券       | 3,802             | 3,537             | 3,574             | 3,534             |
| 国 債           | 1,839             | 1,617             | 1,429             | 1,226             |
| その他           | 1,962             | 1,920             | 2,145             | 2,307             |
| 社 債           | 30                | 30                | —                 | —                 |
| 総 資 産         | 14,355            | 14,462            | 14,819            | 15,457            |
| 内 国 為 替 取 扱 高 | 37,895            | 38,318            | 38,826            | 39,876            |
| 外 国 為 替 取 扱 高 | 百万ドル<br>66        | 百万ドル<br>72        | 百万ドル<br>83        | 百万ドル<br>89        |
| 経 常 利 益       | 百万円<br>4,673      | 百万円<br>4,596      | 百万円<br>4,740      | 百万円<br>3,842      |
| 当 期 純 利 益     | 百万円<br>2,966      | 百万円<br>3,142      | 百万円<br>3,519      | 百万円<br>2,532      |
| 1株当たり当期純利益    | 29円90銭            | 322円30銭           | 371円29銭           | 266円97銭           |

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 預金には、譲渡性預金（2015年度465億円、2016年度490億円、2017年度493億円、2018年度662億円）が含まれておりません。  
3. 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したことから、1株当たり当期純利益については、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(参考) 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：億円)

|                     | 第114期<br>(2015年度) | 第115期<br>(2016年度) | 第116期<br>(2017年度) | 第117期<br>(2018年度) |
|---------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 経 常 収 益             | 214               | 222               | 212               | 225               |
| 経 常 利 益             | 47                | 46                | 48                | 39                |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 29                | 31                | 35                | 25                |
| 包 括 利 益             | 25                | 5                 | 20                | △ 5               |
| 純 資 産 額             | 818               | 808               | 824               | 815               |
| 総 資 産               | 14,366            | 14,474            | 14,831            | 15,470            |

- (注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。



(3) 使用人の状況

|             | 当 年 度 末 | 前 年 度 末 |
|-------------|---------|---------|
| 使 用 人 数     | 877人    | 860人    |
| 平 均 年 齢     | 41年 4月  | 41年 4月  |
| 平 均 勤 続 年 数 | 16年 8月  | 16年 6月  |
| 平 均 給 与 月 額 | 348千円   | 346千円   |

- (注) 1. 使用人数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。  
2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。  
3. 平均給与月額は、時間外勤務手当等を含み賞与を除く3月中の平均であります。

(4) 営業所等の状況

イ. 営業所数の推移

|         | 当 年 度 末                 | 前 年 度 末                 |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 新 潟 県   | 63店      うち出張所<br>( - ) | 63店      うち出張所<br>( - ) |
| 群 馬 県   | 1      ( - )            | 1      ( - )            |
| 埼 玉 県   | 5      ( - )            | 5      ( - )            |
| 東 京 都   | 1      ( - )            | 1      ( - )            |
| 神 奈 川 県 | 1      ( - )            | 1      ( - )            |
| 合 計     | 71      ( - )           | 71      ( - )           |

- (注) 1. 上記のほか、当年度末において店舗外現金自動設備を31か所（前年度末31か所）に設置しております。  
なお、店舗外現金自動設備は、設置場所数（出張所数）をカウントしております。  
2. 当年度において、店舗外現金自動設備の新設及び廃止はありません。

ロ. 当年度新設営業所  
該当事項はありません。

ハ. 銀行代理業者の一覧  
該当事項はありません。

二. 銀行が営む銀行代理業等の状況  
該当事項はありません。



(5) 設備投資の状況

イ. 設備投資の総額

(単位：百万円)

|               |       |
|---------------|-------|
| 設 備 投 資 の 総 額 | 2,151 |
|---------------|-------|

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

ロ. 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

| 内 容        | 金 額   |
|------------|-------|
| 本店新築（Ⅱ期工事） | 1,470 |
| ソフトウェア投資   | 311   |

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(6) 重要な親会社及び子会社等の状況

イ. 親会社の状況

該当事項はありません。

ロ. 子会社等の状況

(年度末現在)

| 会 社 名                | 所 在 地                | 主要業務内容                             | 設立年月日           | 資本金        | 当行が有する<br>子会社等の<br>議決権比率 | その他 |
|----------------------|----------------------|------------------------------------|-----------------|------------|--------------------------|-----|
| たいこうカード<br>株 式 会 社   | 新潟県長岡市城内<br>町二丁目2番地4 | クレジットカード業<br>務、金銭の貸付業務、<br>信用保証業務等 | 1990年<br>6月29日  | 百万円<br>35  | %<br>45.16               | —   |
| 大 光 リ ー ス<br>株 式 会 社 | 新潟県長岡市城内<br>町二丁目2番地4 | 総 合 リ ー ス 業 務                      | 1974年<br>10月21日 | 百万円<br>270 | %<br>5.00                | —   |

(注) 資本金は単位未満を、当行が有する子会社等の議決権比率は小数点第3位以下を、それぞれ切り捨てて表示しております。

<重要な業務提携の概況>

1. 第二地銀協地銀40行の提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス（略称ＳＣＳ）を行っております。
2. 第二地銀協地銀40行、都市銀行５行、信託銀行３行、地方銀行64行、信用金庫260金庫（信金中央金庫を含む）、信用組合142組合（全信組連を含む）、系統農協・信漁連693（農林中金・信連を含む）、労働金庫14金庫（労金連を含む）との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス（略称ＭＩＣＳ）を行っております。
3. 第二地銀協地銀40行の提携により、ＩＳＤＮ回線交換網を利用したデータ伝送の方法による取引先企業との間の総合振込等のデータの授受のサービス及び入出金取引明細等のマルチバンクレポートサービス（略称ＳＤＳ）を行っております。
4. 株式会社ゆうちょ銀行との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出し・入金のサービスを行っております。
5. 株式会社セブン銀行との提携により、株式会社セブン銀行の現金自動設備の利用による現金自動引出し・入金のサービスを行っております。
6. 株式会社イオン銀行との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出し・振込みのサービスを行っております。
7. 新潟県内に本店（本所）を置く地方銀行２行、信用金庫９金庫、信用組合10組合、系統農協24、労働金庫１金庫との提携により、口座振替による資金決済サービス（ＮＢセンター代金回収サービス）を行っております。

(7) 事業譲渡等の状況

該当事項はありません。

(8) その他銀行の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社役員（取締役）に関する事項

### (1) 会社役員（取締役）の状況

(年度末現在)

| 氏 名     | 地位及び担当                                               | 重 要 な 兼 職           | そ の 他 |
|---------|------------------------------------------------------|---------------------|-------|
| 古 出 哲 彦 | 取締役頭取（代表取締役）<br>監査部担当                                |                     |       |
| 石 田 幸 雄 | 専務取締役（代表取締役）<br>関東地区本部長<br>総合企画部、経営管理部、<br>人事部、総務部担当 |                     |       |
| 亀 貝 信 一 | 専務取締役<br>営業統括部長<br>営業統括部、地域産業支援部担当                   |                     |       |
| 山 岸 和 博 | 常務取締役<br>長岡地区本部長、本店営業部長                              |                     |       |
| 松 田 直 樹 | 常務取締役<br>審査部、市場金融部、<br>事務・システム統括部、<br>事務サポート部担当      |                     |       |
| 近 藤 喜栄知 | 常務取締役<br>新潟地区本部長、新潟支店長                               |                     |       |
| 俵 木 稔   | 取締役<br>市場金融部長                                        |                     |       |
| 藤 沢 稔   | 取締役（監査等委員）                                           |                     |       |
| 細 貝 巖   | 取締役（監査等委員）<br>（社外取締役）                                | 弁護士<br>（細貝法律事務所所長）  |       |
| 鈴 木 裕 子 | 取締役（監査等委員）<br>（社外取締役）                                |                     |       |
| 小 林 彰   | 取締役（監査等委員）<br>（社外取締役）                                | 弁護士<br>（小林彰法律事務所代表） |       |
| 渡 辺 隆   | 取締役（監査等委員）<br>（社外取締役）                                |                     |       |

- (注) 1. 取締役のうち、細貝巖氏、鈴木裕子氏、小林彰氏及び渡辺隆氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役細貝巖氏、鈴木裕子氏、小林彰氏及び渡辺隆氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
3. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、取締役（監査等委員）藤沢稔氏を常勤の監査等委員に選定しております。

(参考) 当行は執行役員制度を採用しております。執行役員の氏名、地位及び担当は次のとおりであります。  
(年度末現在)

| 氏 名     | 地 位 及 び 担 当 |
|---------|-------------|
| 川 合 昌 一 | 執行役員 審査部長   |
| 山 口 知 康 | 執行役員 人事部長   |
| 鈴 木 裕 之 | 執行役員 監査部長   |

(2) 会社役員に対する報酬等

(単位：百万円)

| 区 分               | 支給人数 | 報 酬 等    |
|-------------------|------|----------|
| 取締役<br>(監査等委員を除く) | 7人   | 178 (56) |
| 取締役<br>(監査等委員)    | 5人   | 26       |
| 計                 | 12人  | 204 (56) |

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 取締役の報酬等には使用人兼務取締役の使用人分給与11百万円は含まれておりません。
3. 取締役の報酬等には、当事業年度に係る業績連動型報酬額17百万円ならびにストックオプション報酬額38百万円が含まれております。
4. 確定金額報酬以外の金額をカッコ内書きしております。
5. 2017年6月22日開催の第115回定時株主総会における決議に基づき、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬体系につきましては、(1)確定金額報酬、(2)業績連動型報酬、(3)ストックオプション報酬としております。
- また、監査等委員である取締役の報酬体系につきましては、(1)確定金額報酬のみとしております。
- (1) 確定金額報酬については、2017年6月22日開催の第115回定時株主総会における決議に基づき、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額（社外役員の報酬を含む）は、月額13百万円以内（使用人分給与は含まれない）、監査等委員である取締役の報酬限度額（社外役員の報酬を含む）は、月額4百万円以内と決議いただいております。

(2) 業績連動型報酬については、2017年6月22日開催の第115回定時株主総会における決議に基づき、当行単体の当期純利益を基準として、次の報酬枠としております。

| 単体当期純利益水準    | 報酬枠   |
|--------------|-------|
| 5億円以下        | 0円    |
| 5億円超～10億円以下  | 16百万円 |
| 10億円超～15億円以下 | 22百万円 |
| 15億円超～20億円以下 | 28百万円 |
| 20億円超～25億円以下 | 34百万円 |
| 25億円超        | 40百万円 |

(3) ストックオプション報酬については、2017年6月22日開催の第115回定時株主総会における決議に基づき、年額60百万円以内としております。

(3) 責任限定契約

| 氏 名     | 責任限定契約の内容の概要                                                                                                   |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 細 貝 巖   | 社外役員が任務を怠ったことによって損害賠償責任を負う場合、責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の最低責任限度額をもって損害賠償責任の限度とする契約を締結しております。 |
| 鈴 木 裕 子 |                                                                                                                |
| 小 林 彰   |                                                                                                                |
| 渡 辺 隆   |                                                                                                                |

### 3. 社外役員に関する事項

#### (1) 社外役員の兼職その他の状況

| 氏 名  | 兼職その他の状況                                |
|------|-----------------------------------------|
| 細貝 巖 | 弁護士（細貝法律事務所所長）<br>当行との間には貸出金等の取引があります。  |
| 小林 彰 | 弁護士（小林彰法律事務所代表）<br>当行との間に開示すべき関係はありません。 |

#### (2) 社外役員の主な活動状況

| 氏 名   | 在任期間   | 取締役会及び監査等委員会への出席状況                        | 取締役会及び監査等委員会における発言その他の活動状況  |
|-------|--------|-------------------------------------------|-----------------------------|
| 細貝 巖  | 4年9ヶ月  | 当事業年度開催の取締役会13回<br>及び監査等委員会15回全てに出席       | 主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。 |
| 鈴木 裕子 | 3年9ヶ月  | 当事業年度開催の取締役会13回<br>及び監査等委員会15回全てに出席       | 主に一般顧客の観点から発言を行っております。      |
| 小林 彰  | 11年9ヶ月 | 当事業年度開催の取締役会13回<br>全て及び監査等委員会15回のうち14回に出席 | 主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。 |
| 渡辺 隆  | 2年9ヶ月  | 当事業年度開催の取締役会13回<br>及び監査等委員会15回全てに出席       | 主に一般顧客の観点から発言を行っております。      |

#### (3) 社外役員に対する報酬等

(単位：百万円)

|        | 支給人数 | 銀行からの報酬等 | 銀行の親会社等からの報酬等 |
|--------|------|----------|---------------|
| 報酬等の合計 | 4人   | 12       | 該当ありません       |

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

#### (4) 社外役員の意見

該当事項はありません。

#### 4. 当行の株式に関する事項

|                              |          |          |
|------------------------------|----------|----------|
| (1) 株式数                      | 発行可能株式総数 | 20,000千株 |
|                              | 発行済株式の総数 | 9,671千株  |
| (注) 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。 |          |          |
| (2) 当年度末株主数                  |          | 3,747名   |
| (3) 大株主                      |          |          |

| 株主の氏名又は名称                  | 当行への出資状況          |                   |
|----------------------------|-------------------|-------------------|
|                            | 持株数等              | 持株比率              |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4） | 562 <sup>千株</sup> | 5.93 <sup>%</sup> |
| 大光従業員持株会                   | 267               | 2.81              |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）    | 261               | 2.75              |
| 株式会社みずほ銀行                  | 239               | 2.52              |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）  | 197               | 2.08              |
| 日新火災海上保険株式会社               | 182               | 1.92              |
| 株式会社東和銀行                   | 148               | 1.55              |
| 第一生命保険株式会社                 | 142               | 1.50              |
| 株式会社大東銀行                   | 142               | 1.50              |
| 明治安田生命保険相互会社               | 139               | 1.47              |

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は自己株式を除いて計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
3. 当行は、自己株式を184千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。



## 5. 当行の新株予約権等に関する事項

(1) 事業年度の末日において当行の会社役員が有している当行の新株予約権等

|                          | 新株予約権等の内容の概要                                                                                                                        | 新株予約権等を有する者の人数 |
|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 取締役<br>(監査等委員である取締役を除く。) | 1. 名称<br>株式会社大光銀行第1回新株予約権<br>2. 目的となる株式の種類及び数<br>当行普通株式 8,110株<br>3. 権利行使期間<br>2013年7月13日から2043年7月12日まで<br>4. 権利行使価額 (1株当たり)<br>1円  | 3人             |
|                          | 1. 名称<br>株式会社大光銀行第2回新株予約権<br>2. 目的となる株式の種類及び数<br>当行普通株式 14,020株<br>3. 権利行使期間<br>2014年7月15日から2044年7月14日まで<br>4. 権利行使価額 (1株当たり)<br>1円 | 5人             |
|                          | 1. 名称<br>株式会社大光銀行第3回新株予約権<br>2. 目的となる株式の種類及び数<br>当行普通株式 14,580株<br>3. 権利行使期間<br>2015年7月14日から2045年7月13日まで<br>4. 権利行使価額 (1株当たり)<br>1円 | 6人             |
|                          | 1. 名称<br>株式会社大光銀行第4回新株予約権<br>2. 目的となる株式の種類及び数<br>当行普通株式 17,670株<br>3. 権利行使期間<br>2016年7月12日から2046年7月11日まで<br>4. 権利行使価額 (1株当たり)<br>1円 | 6人             |

|                          | 新株予約権等の内容の概要                                                                                                                       | 新株予約権等を有する者の人数 |
|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 取締役<br>(監査等委員である取締役を除く。) | 1. 名称<br>株式会社大光銀行第5回新株予約権<br>2. 目的となる株式の種類及び数<br>当行普通株式 17,100株<br>3. 権利行使期間<br>2017年7月11日から2047年7月10日まで<br>4. 権利行使価額(1株当たり)<br>1円 | 7人             |
|                          | 1. 名称<br>株式会社大光銀行第6回新株予約権<br>2. 目的となる株式の種類及び数<br>当行普通株式 19,220株<br>3. 権利行使期間<br>2018年7月10日から2048年7月9日まで<br>4. 権利行使価額(1株当たり)<br>1円  | 7人             |
| 監査等委員である取締役              | —                                                                                                                                  | —              |

(2) 事業年度中に使用人等に交付した当行の新株予約権等  
該当事項はありません。

6. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の状況

(単位：百万円)

| 氏名又は名称                                             | 当該事業年度に係る報酬等 | そ の 他                                                                                           |
|----------------------------------------------------|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 有限責任監査法人トーマツ<br><br>指定有限責任社員 青木裕晃<br>指定有限責任社員 石尾雅樹 | 45           | 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の概要、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し検討した結果、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。 |

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 当行の会計監査人に対して、当行、子会社及び子法人等が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額は45百万円であります。

3. 当行と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、会計監査人としての報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

(2) 責任限定契約

当行と責任限定契約は締結しておりません。

(3) 会計監査人に関するその他の事項

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当行は、会社都合の場合のほか、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、監査等委員会の決議により会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査等委員会は監査等委員の全員の同意により会計監査人を解任いたします。

## 7. 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当行は当該方針は定めておりません。

## 8. 業務の適正を確保する体制

当行は、業務の適正を確保する体制を整備するため、「内部統制の体制整備の基本方針」を取締役会の決議により定めております。その決議の内容及び当該体制の運用状況の概要は、以下のとおりです。

|                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(1) 当行の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制</p> | <p><b>【決議の内容】</b><br/>           当行の取締役は、「経営理念」及び「コンプライアンス基本方針（行動憲章）」の実現と確立に努め、誠実かつ率先垂範して法令等を遵守し、行内のコンプライアンス風土を醸成する。<br/>           当行の取締役は、職務の執行にあたり、取締役が負う善良な管理者としての注意を払う義務及び忠実にその職務を行う義務を全うする。<br/>           当行の取締役がコンプライアンスを率先垂範するため、「役員倫理規程」を定める。<br/>           市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、毅然たる態度で反社会的勢力との関係を遮断し排除する。</p> <p><b>【運用状況の概要】</b><br/>           当行の取締役は、「役員倫理規程」に基づき、銀行経営の基盤である社会からの信用・信頼の確保と、当行の永続的発展のために、率先垂範して行動している。<br/>           反社会的勢力とは断固として対決し、関係遮断を徹底することを「コンプライアンス基本方針（行動憲章）」において定めている。<br/>           「経営理念」及び「コンプライアンス基本方針（行動憲章）」については、全部・店へのポスター掲示などにより全従業員に周知を図っている。</p> |
| <p>(2) 当行の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制</p>       | <p><b>【決議の内容】</b><br/>           当行の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理が適切に行われるよう、取締役会、監査等委員会その他経営に関する委員会等の議事録は、「取締役会規程」、「監査等委員会規程」及び各委員会規程に基づき作成、保存及び管理する。<br/>           また、行内の文書の作成、保存及び管理について、「文書規程」を定める。</p> <p><b>【運用状況の概要】</b><br/>           取締役の職務の執行に係る取締役会議事録を始めとする各種議事録や各種起案書等の文書は、作成、保存、管理等の方法を定めた各種規程に基づき取り扱っている。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                               |

|                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|----------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(3) 当行の損失の危険の管理に関する規程その他の体制</p>           | <p><b>【決議の内容】</b><br/> 信用リスク、市場リスク等の各リスク毎のリスク管理方針及び統合的リスク管理方針を取締役会で決議し、各リスク管理方針に則ったリスク管理規程を策定した上でリスクの把握及び適切な管理を行うとともに、各リスクの管理状況を総合的に掌握する。<br/> また、経営に大きな影響を及ぼす流動性危機への対応として、「風評リスク・流動性危機管理規程」を定め、未然防止と流動性危機が発生した場合の体制を整備する。<br/> さらに、災害発生時の損害の回避と業務の継続性を確保するため、「災害対策規程」を定め、災害発生時に迅速、適切な措置を講じる体制を構築する。</p> <p><b>【運用状況の概要】</b><br/> リスク毎の管理方針及び統合的リスク管理方針を取締役会の決議により定めているほか、統合的リスク管理部署において、年度毎にリスク管理プログラムを策定し、中間期末及び期末にはその実施状況をチェックするなど、リスクの統合管理に努めている。また、それらのリスクを横断的に管理するため、定期的に経営委員会（信用リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、ALM委員会）を開催し、必要な協議を行っているほか、内部監査部門が各部署のリスク管理の適切性を監査している。さらに、大口融資案件その他重要審査案件等を審査する機関として、頭取、専務取締役及び常務取締役からなる融資審査会を設置し、融資の可否を決定している。<br/> 経営に大きな影響を及ぼす流動性危機への対応については、事態の重要度に応じて対策本部を設置するなど、適切な対応ができる体制となっている。<br/> 地震・津波・火災といった自然災害、停電・システム障害・通信障害・原発事故といった技術的災害を大規模災害として想定しており、緊急時に備えるため、各部店に災害対策責任者等を置いているほか、災害の状況に応じて対策本部を設置するなど、適切な対応ができる体制となっている。また、必要に応じて訓練を実施している。</p> |
| <p>(4) 当行の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制</p> | <p><b>【決議の内容】</b><br/> 経営に関する重要事項を協議する機関として、取締役頭取、専務取締役、常務取締役からなる常務会を設置し、取締役会が決定した経営の基本方針に基づき、経営に関する重要事項を協議し、迅速な意思決定と業務の執行を統制する。<br/> 当行の取締役及び使用人の職務の執行が円滑かつ効率的に行われるよう、「職務権限規程」及び「職務権限表」を定める。</p> <p><b>【運用状況の概要】</b><br/> 常務会を原則週1回開催しており、取締役会で意思決定を行う事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、当行業務の執行について審議し、意思決定を行っている。<br/> 全役職員は「職務権限規程」及び「職務権限表」に基づき職務を遂行している。また、同規程、権限表については必要に応じ、適時見直しを行っている。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

|                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(5) 当行の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制</p> | <p><b>【決議の内容】</b></p> <p>当行の使用人の法令等遵守について、「コンプライアンス基本方針（行動憲章）」ならびに行動基準である「役職員行動規範」を定めるとともに、コンプライアンスに関する規程の整備を図り、組織体制として、コンプライアンスに係る課題を討議検討するコンプライアンス委員会を設置し、各部店にコンプライアンス責任者を配置し法令等遵守体制を確立する。</p> <p>法令等遵守を実現するための具体的計画として、毎年度「コンプライアンスプログラム」を取締役会で決議し、実施状況を取締役会に報告する。</p> <p>反社会的勢力に対しては、「反社会的勢力等対応規程」を定め、統括部署を設置し、各部店に不当要求防止責任者を配置するとともに、警察等の外部専門機関と緊密に連携を図り、反社会的勢力との関係遮断に向けた行内体制を整備する。</p> <p>職務執行に係る一定事項について、リーガル・チェックを行い適法性を確保する。</p> <p>内部監査部門は、業務の健全性及び内部管理体制の適切性を確保すべく、「内部監査規程」を定め、内部監査を実施する。</p> <p><b>【運用状況の概要】</b></p> <p>コンプライアンス委員会を毎月1回開催し、当行におけるコンプライアンスの状況・問題点等の把握及び報告、対応策の協議などを行っている。</p> <p>年度毎に決議したコンプライアンスプログラムについては、その実施状況を半期毎に取締役会に報告している。</p> <p>反社会的勢力との関係遮断に向け、「反社会的勢力等対応規程」に基づく対応を徹底しているほか、各種会議や研修等により従業員に対する教育を行っている。</p> <p>「リーガル・チェック実施規程」において、リーガル・チェックの対象事項を定めており、対象事項の起案部及び統括部署が、その適法性を都度確認している。法務・税務にかかる経営上の問題については、顧問弁護士及び顧問税理士に照会し、専門的な見地からの指導を受けている。</p> <p>内部監査部門は、監査計画に基づき本部各部及び全営業店に対して年度内に原則1回の監査を実施しており、その結果について取締役会に報告している。</p> |
|-------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|----------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(6) 当行及び子会社・関連会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制</p> | <p><b>【決議の内容】</b></p> <p>イ. 当行の子会社・関連会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当行への報告に関する体制</p> <p>当行及び子会社・関連会社からなる企業集団における業務の適正を確保するため、子会社・関連会社管理の基本的事項について、「子会社・関連会社管理規程」を定め、子会社・関連会社の行う一定事項について、事前に当行に協議するものとし、また、株主総会及び取締役会の議事、決算状況、不祥事件の発生等について、報告を受けることとし、当行の子会社・関連会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当行への報告に関する体制を整える。</p> <p>ロ. 当行の子会社・関連会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制</p> <p>「子会社・関連会社管理規程」に担当部が定期的に子会社・関連会社の経営状況を取締役に報告することを定める。</p> <p>ハ. 当行の子会社・関連会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制</p> <p>当行と子会社・関連会社は常に密接な連携・協調関係の維持に努めるものとして、当行は子会社・関連会社が各々、独立した会社として自主性を保つよう配慮しながら、各社に対し適切な協力・支援を行う。</p> <p>二. 当行の子会社・関連会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制</p> <p>「子会社・関連会社検査マニュアル」に基づき、当行の内部監査部門が子会社・関連会社のコンプライアンス態勢やリスク管理態勢の適切性・有効性を監査し、その結果を取締役会へ報告する。</p> <p><b>【運用状況の概要】</b></p> <p>子会社・関連会社は、必要な事項について当行に都度協議又は報告を行っている。</p> <p>当行は各社の自主性に配慮しながら、適切な協力・支援を行っている。</p> <p>子会社・関連会社の経営状況については、半期毎に取締役会に報告がなされている。</p> <p>当行の内部監査部門は、監査計画に基づき子会社・関連会社に対して原則年度内に1回の監査を実施しており、その結果について取締役会に報告している。</p> |
| <p>(7) 当行の監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項</p>        | <p><b>【決議の内容】</b></p> <p>当行の監査等委員会から職務を補助すべき使用人の配置を求められた場合には、必要とする人材と人数を協議し、適任者を配置する。</p> <p><b>【運用状況の概要】</b></p> <p>当行は監査等委員会の求めに応じ、監査等委員会の職務を補助する使用人2名を配置している。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |



|                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(8) 当行の監査等委員会を補助する使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項ならびに当行の監査等委員会の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項</p>         | <p><b>【決議の内容】</b><br/>           当行の監査等委員会を補助する使用人は、他の部署の役職員を兼務せず、監査等委員会以外の者から指揮命令を受けないこととし、その使用人の任命、人事異動等については、事前に監査等委員会の同意を求めなければならない。</p> <p><b>【運用状況の概要】</b><br/>           監査等委員会を補助する使用人は、常勤の監査等委員と同室に常駐し、監査等委員会の指揮命令に従い業務を遂行している。<br/>           また、当該使用人の取締役からの独立性及び指示の実効性を確保するため、当該使用人の人事考課については監査等委員会が行うほか、当該使用人の人事処遇については監査等委員会と人事部の協議により決定している。</p> |
| <p>(9) 当行の取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制ならびに当行の子会社・関連会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当行の監査等委員会に報告をするための体制</p> | <p><b>【決議の内容】</b><br/>           法令等の違反行為、当行又は当行の子会社・関連会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、銀行法及び各業法に定める不祥事件ならびにコンプライアンスヘルプラインの受付状況等について、当行の監査等委員会へ報告すべき旨及び報告の時期、方法を、当行及び子会社・関連会社のコンプライアンス・マニュアル等で定める。</p> <p><b>【運用状況の概要】</b><br/>           監査等委員会への報告は、当行及び子会社・関連会社の規程等に基づき行われている。<br/>           コンプライアンスヘルプラインを利用して内部通報があった場合については、その窓口となる担当部署が監査等委員会に対し適時報告を行っている。</p>    |
| <p>(10) 当行の監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制</p>                                       | <p><b>【決議の内容】</b><br/>           当行の監査等委員会に報告を行ったことを理由として、当該報告を行った者に対して不利益な取扱いをすることを禁止する。</p> <p><b>【運用状況の概要】</b><br/>           コンプライアンスヘルプラインの通報者に対しては、当該通報をしたことにより人事関係を含め不利益な取扱いをすることがない旨を当行及び子会社・関連会社の規程等に定めており、当該規程等に従った運用がなされている。<br/>           監査等委員会に直接報告を行った者についても、コンプライアンスヘルプラインによる報告に準じた取扱いを受けており、報告者は適切に保護されている。</p>                               |



|                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(11) 当行の監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項</p> | <p>【決議の内容】<br/>         当行の監査等委員が、その職務を執行するうえで生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の遂行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を適切に処理する。</p> <p>【運用状況の概要】<br/>         監査等委員が、その職務の執行について生じる費用について、銀行から前払い又は償還を受けることができる旨を「監査等委員会監査等基準」において定めている。当行は、当該請求に係る費用が、その職務の執行に必要と判断できる場合において、その請求に応じている。</p>                                                                                                            |
| <p>(12) その他当行の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制</p>                                                             | <p>【決議の内容】<br/>         当行の監査等委員会は、代表取締役頭取、会計監査人、内部監査部門とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。</p> <p>【運用状況の概要】<br/>         常勤の監査等委員と代表取締役頭取は、年4回の定期的な会合において意見交換を行い、当該監査等委員は、その内容を監査等委員会に報告している。<br/>         監査等委員会と会計監査人は、相互に監査概要等を説明し、意見交換をしているほか、監査等委員による会計監査人の監査への立会い、会計監査人から監査等委員会への定期的な監査結果の説明等を通じて、随時連携を図っている。<br/>         監査等委員会と内部監査部門は、定期的なミーティングの場を設けており、内部監査部門の監査結果及び監査等委員会の往査結果を相互に説明し、意見交換を行っている。</p> |

## 9. 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

## 10. 親会社等との間の取引に関する事項

該当事項はありません。

## 11. 会計参与に関する事項

該当事項はありません。

## 12. その他

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目     | 金額        | 科目     | 金額        |
|--------|-----------|--------|-----------|
| (資産の部) |           | (負債の部) |           |
| 現金預け金  | 104,580   | 現金金    | 1,306,647 |
| 現金     | 19,838    | 現金金    | 57,476    |
| 預け金    | 84,742    | 現金金    | 464,051   |
| 商品有価証券 | 0         | 現金金    | 7,580     |
| 商品有価証券 | 0         | 現金金    | 8,671     |
| 金銭の信託  | 7,914     | 現金金    | 746,183   |
| 有価証券   | 353,406   | 現金金    | 19,112    |
| 国債     | 122,640   | 現金金    | 3,570     |
| 地方債    | 37,598    | 現金金    | 66,234    |
| 株式     | 57,737    | 現金金    | 610       |
| その他の証券 | 8,107     | 現金金    | 34,386    |
| 引出金    | 127,322   | 現金金    | 36,400    |
| 有形固定資産 | 1,050,212 | 現金金    | 36,400    |
| 有形固定資産 | 8,897     | 現金金    | 7         |
| 有形固定資産 | 34,537    | 現金金    | 13,914    |
| 有形固定資産 | 903,480   | 現金金    | 404       |
| 有形固定資産 | 103,297   | 現金金    | 606       |
| 有形固定資産 | 2,200     | 現金金    | 468       |
| 有形固定資産 | 548       | 現金金    | 57        |
| 有形固定資産 | 1,651     | 現金金    | 1         |
| 有形固定資産 | 11,511    | 現金金    | 380       |
| 有形固定資産 | 44        | 現金金    | 113       |
| 有形固定資産 | 1,067     | 現金金    | 11,881    |
| 有形固定資産 | 0         | 現金金    | 641       |
| 有形固定資産 | 10,399    | 現金金    | 17        |
| 有形固定資産 | 16,563    | 現金金    | 103       |
| 有形固定資産 | 5,306     | 現金金    | 503       |
| 有形固定資産 | 10,424    | 現金金    | 98        |
| 有形固定資産 | 326       | 現金金    | 1,545     |
| 有形固定資産 | 111       | 現金金    | 1,681     |
| 有形固定資産 | 394       | 現金金    | 2,042     |
| 有形固定資産 | 690       | 現金金    | 1,464,835 |
| 有形固定資産 | 611       | 現金金    | 10,000    |
| 有形固定資産 | 15        | 現金金    | 8,208     |
| 有形固定資産 | 63        | 現金金    | 8,208     |
| 有形固定資産 | 930       | 現金金    | 51,552    |
| 有形固定資産 | 2,042     | 現金金    | 1,791     |
| 有形固定資産 | △4,311    | 現金金    | 49,760    |
| 有形固定資産 | 1,545,741 | 現金金    | 5         |
| 有形固定資産 |           | 現金金    | 21,000    |
| 有形固定資産 |           | 現金金    | 28,755    |
| 有形固定資産 |           | 現金金    | △467      |
| 有形固定資産 |           | 現金金    | 69,293    |
| 有形固定資産 |           | 現金金    | 8,986     |
| 有形固定資産 |           | 現金金    | 2,449     |
| 有形固定資産 |           | 現金金    | 11,436    |
| 有形固定資産 |           | 現金金    | 176       |
| 有形固定資産 |           | 現金金    | 80,906    |
| 有形固定資産 |           | 現金金    | 1,545,741 |

招集ご通知

事業報告

計算書類

# 監查報告

株主総会参考書類

# 第117期(2018年4月1日から2019年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目     | 金 額    | 金 額    |
|---------|--------|--------|
| 経 営 資 産 | 16,023 | 22,150 |
| 貸 有 金 庫 | 11,631 |        |
| 預 金     | 4,294  |        |
| 受 取 金 庫 | 0      |        |
| 受 取 金 庫 | 20     |        |
| 受 取 金 庫 | 76     |        |
| 受 取 金 庫 | 2,389  |        |
| 受 取 金 庫 | 685    |        |
| 受 取 金 庫 | 1,703  |        |
| 受 取 金 庫 | 1,380  |        |
| 受 取 金 庫 | 20     |        |
| 受 取 金 庫 | 1,325  |        |
| 受 取 金 庫 | 34     |        |
| 受 取 金 庫 | 2,357  |        |
| 受 取 金 庫 | 87     |        |
| 受 取 金 庫 | 199    |        |
| 受 取 金 庫 | 1,771  |        |
| 受 取 金 庫 | 299    |        |
| 経 営 資 産 | 527    | 18,307 |
| 預 金     | 498    |        |
| 預 金     | 7      |        |
| 預 金     | 18     |        |
| 預 金     | 2      |        |
| 預 金     | 0      |        |
| 預 金     | 1,711  |        |
| 預 金     | 132    |        |
| 預 金     | 1,579  |        |
| 預 金     | 1,012  |        |
| 預 金     | 0      |        |
| 預 金     | 156    |        |
| 預 金     | 855    |        |
| 預 金     | 13,092 |        |
| 預 金     | 1,964  |        |
| 預 金     | 437    |        |
| 預 金     | 784    |        |
| 預 金     | 148    |        |
| 預 金     | 40     |        |
| 預 金     | 553    |        |
| 経 営 資 産 | 3,842  |        |
| 経 営 資 産 | 1      |        |
| 経 営 資 産 | 190    |        |
| 経 営 資 産 | 3,653  |        |
| 経 営 資 産 | 939    |        |
| 経 営 資 産 | 181    |        |
| 経 営 資 産 | 1,121  |        |
| 経 営 資 産 | 2,532  |        |

# 第117期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |              |           |                  |        |               |        |             |              |
|-------------------------|---------|-----------|--------------|-----------|------------------|--------|---------------|--------|-------------|--------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金 |                  |        |               | 自己株式   | 株主資本<br>合 計 |              |
|                         |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | その他利益剰余金         |        |               |        |             | 利益剰余金<br>合 計 |
|                         |         |           |              |           | 固 定 資 産<br>圧縮積立金 | 別途積立金  | 繰越利益<br>剰 余 金 |        |             |              |
| 当 期 首 残 高               | 10,000  | 8,208     | 8,208        | 1,791     | 6                | 21,000 | 26,589        | 49,386 | △466        | 67,128       |
| 当 期 変 動 額               |         |           |              |           |                  |        |               |        |             |              |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           |              |           |                  |        | △474          | △474   |             | △474         |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |         |           |              |           | △1               |        | 1             | －      |             | －            |
| 当 期 純 利 益               |         |           |              |           |                  |        | 2,532         | 2,532  |             | 2,532        |
| 自 己 株 式 の 取 得           |         |           |              |           |                  |        |               |        | △0          | △0           |
| 土地再評価差額金の取崩             |         |           |              |           |                  |        | 106           | 106    |             | 106          |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |           |              |           |                  |        |               |        |             |              |
| 当 期 変 動 額 合 計           | －       | －         | －            | －         | △1               | －      | 2,166         | 2,165  | △0          | 2,164        |
| 当 期 末 残 高               | 10,000  | 8,208     | 8,208        | 1,791     | 5                | 21,000 | 28,755        | 51,552 | △467        | 69,293       |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                    |                 | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|------------------|--------------------|-----------------|-----------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 土 地 再 評 価<br>差 額 金 | 評価・換算差額等<br>合 計 |           |           |
| 当 期 首 残 高               | 12,048           | 2,556              | 14,604          | 137       | 81,871    |
| 当 期 変 動 額               |                  |                    |                 |           |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |                  |                    |                 |           | △474      |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |                  |                    |                 |           | －         |
| 当 期 純 利 益               |                  |                    |                 |           | 2,532     |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                  |                    |                 |           | △0        |
| 土地再評価差額金の取崩             |                  |                    |                 |           | 106       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | △3,062           | △106               | △3,168          | 38        | △3,129    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △3,062           | △106               | △3,168          | 38        | △965      |
| 当 期 末 残 高               | 8,986            | 2,449              | 11,436          | 176       | 80,906    |

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

# 第117期末 (2019年3月31日現在) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目                 | 金 額       | 科 目                       | 金 額       |
|---------------------|-----------|---------------------------|-----------|
| (資 産 の 部)           |           | (負 債 の 部)                 |           |
| 現 金 預 け 金           | 104,580   | 預 金                       | 1,306,647 |
| 商 品 有 価 証 券         | 0         | 譲 渡 性 預 金                 | 66,234    |
| 金 銭 の 信 託           | 7,914     | コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形   | 610       |
| 有 価 証 券             | 353,676   | 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金     | 34,386    |
| 貸 出 金               | 1,049,944 | 借 用 金                     | 36,400    |
| 外 国 為 替             | 2,200     | 外 国 為 替                   | 7         |
| そ の 他 資 産           | 13,000    | そ の 他 負 債                 | 14,500    |
| 有 形 固 定 資 産         | 16,565    | 賞 与 引 当 金                 | 646       |
| 建 物                 | 5,306     | 役 員 賞 与 引 当 金             | 17        |
| 土 地                 | 10,424    | 退 職 給 付 に 係 る 負 債         | 255       |
| リ ー ス 資 産           | 326       | 睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金     | 503       |
| 建 設 仮 勘 定           | 111       | 偶 発 損 失 引 当 金             | 98        |
| そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 | 397       | 利 息 返 還 損 失 引 当 金         | 3         |
| 無 形 固 定 資 産         | 695       | 繰 延 税 金 負 債               | 1,477     |
| ソ フ ト ウ ェ ア         | 614       | 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債   | 1,681     |
| ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定   | 15        | 支 払 承 諾                   | 2,042     |
| そ の 他 の 無 形 固 定 資 産 | 64        | 負 債 の 部 合 計               | 1,465,513 |
| 退 職 給 付 に 係 る 資 産   | 788       | (純 資 産 の 部)               |           |
| 繰 延 税 金 資 産         | 59        | 資 本 金                     | 10,000    |
| 支 払 承 諾 見 返         | 2,042     | 資 本 剰 余 金                 | 8,208     |
| 貸 倒 引 当 金           | △4,442    | 利 益 剰 余 金                 | 51,939    |
| 資 産 の 部 合 計         | 1,547,025 | 自 己 株 式                   | △467      |
|                     |           | 株 主 資 本 合 計               | 69,680    |
|                     |           | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | 8,986     |
|                     |           | 土 地 再 評 価 差 額 金           | 2,449     |
|                     |           | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額   | △186      |
|                     |           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 | 11,249    |
|                     |           | 新 株 予 約 権                 | 176       |
|                     |           | 非 支 配 株 主 持 分             | 405       |
|                     |           | 純 資 産 の 部 合 計             | 81,511    |
|                     |           | 負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計     | 1,547,025 |

第117期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目     |          |  |  |  |  | 金 額    |
|---------|----------|--|--|--|--|--------|
| 経常収入    | 益        |  |  |  |  | 22,506 |
| 貸出金     | 利息       |  |  |  |  | 16,048 |
| 有価証券    | 配当       |  |  |  |  | 11,656 |
| コールローン  | 利息及び買入手形 |  |  |  |  | 4,294  |
| 預け金     | 利息       |  |  |  |  | 0      |
| その他の受入  | 利息       |  |  |  |  | 20     |
| 役務の取引等  | 収益       |  |  |  |  | 77     |
| その他の経常  | 収益       |  |  |  |  | 2,600  |
| 貸倒引当金   | 戻入       |  |  |  |  | 1,476  |
| 償却の他の経常 | 収益       |  |  |  |  | 2,381  |
| 経常費用    | 費用       |  |  |  |  | 72     |
| 貸出金     | 調達費      |  |  |  |  | 199    |
| 預譲渡金    | 預金       |  |  |  |  | 2,108  |
| コールマネー  | 利息及び売渡手形 |  |  |  |  | 528    |
| 債券の他の支払 | 利息       |  |  |  |  | 498    |
| 役務の取引等  | 費用       |  |  |  |  | 7      |
| その他の経常  | 費用       |  |  |  |  | 18     |
| その他の経常  | 費用       |  |  |  |  | 2      |
| 経常費用    | 費用       |  |  |  |  | 0      |
| 経常費用    | 費用       |  |  |  |  | 1,853  |
| 経常費用    | 費用       |  |  |  |  | 1,012  |
| 経常費用    | 費用       |  |  |  |  | 13,203 |
| 経常費用    | 費用       |  |  |  |  | 1,966  |
| 経常費用    | 費用       |  |  |  |  | 1,966  |
| 経常費用    | 費用       |  |  |  |  | 3,942  |
| 経常費用    | 費用       |  |  |  |  | 1      |
| 経常費用    | 費用       |  |  |  |  | 190    |
| 経常費用    | 費用       |  |  |  |  | 2      |
| 経常費用    | 費用       |  |  |  |  | 187    |
| 経常費用    | 費用       |  |  |  |  | 3,754  |
| 経常費用    | 費用       |  |  |  |  | 960    |
| 経常費用    | 費用       |  |  |  |  | 184    |
| 経常費用    | 費用       |  |  |  |  | 1,145  |
| 経常費用    | 費用       |  |  |  |  | 2,609  |
| 経常費用    | 費用       |  |  |  |  | 29     |
| 経常費用    | 費用       |  |  |  |  | 2,579  |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

第117期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

|                         | 株主資本   |       |        |      |        |
|-------------------------|--------|-------|--------|------|--------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高               | 10,000 | 8,208 | 49,727 | △466 | 67,469 |
| 当 期 変 動 額               |        |       |        |      |        |
| 剰 余 金 の 配 当             |        |       | △474   |      | △474   |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 |        |       | 2,579  |      | 2,579  |
| 自 己 株 式 の 取 得           |        |       |        | △0   | △0     |
| 土地再評価差額金の取崩             |        |       | 106    |      | 106    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |        |       |        |      |        |
| 当 期 変 動 額 合 計           | －      | －     | 2,211  | △0   | 2,211  |
| 当 期 末 残 高               | 10,000 | 8,208 | 51,939 | △467 | 69,680 |

|                         | その他の包括利益累計額          |              |                  |                       | 新株<br>予約権 | 非支配<br>株主持分 | 純資産<br>合計 |
|-------------------------|----------------------|--------------|------------------|-----------------------|-----------|-------------|-----------|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差額金 | 退職給付に係<br>る調整累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |           |             |           |
| 当 期 首 残 高               | 12,048               | 2,556        | △102             | 14,502                | 137       | 376         | 82,486    |
| 当 期 変 動 額               |                      |              |                  |                       |           |             |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |                      |              |                  |                       |           |             | △474      |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 |                      |              |                  |                       |           |             | 2,579     |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                      |              |                  |                       |           |             | △0        |
| 土地再評価差額金の取崩             |                      |              |                  |                       |           |             | 106       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | △3,062               | △106         | △84              | △3,253                | 38        | 28          | △3,186    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △3,062               | △106         | △84              | △3,253                | 38        | 28          | △974      |
| 当 期 末 残 高               | 8,986                | 2,449        | △186             | 11,249                | 176       | 405         | 81,511    |



独立監査人の監査報告書

株式会社 大光銀行  
取締役会 御中

2019年5月8日

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 青 木 裕 晃 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石 尾 雅 樹 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社大光銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの第117期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

株式会社 大光銀行  
取締役会 御中

2019年5月8日

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |                |
|--------------------|----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 青 木 裕 晃® |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 石 尾 雅 樹® |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社大光銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大光銀行及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告 謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第117期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な営業店において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社・関連会社については、子会社・関連会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社・関連会社から事業の報告を受けました。

② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月9日

株式会社 大光銀行 監査等委員会

監査等委員 藤 沢 稔 ㊞

監査等委員 細 貝 巖 ㊞

監査等委員 鈴 木 裕 子 ㊞

監査等委員 小 林 彰 ㊞

監査等委員 渡 辺 隆 ㊞

(注) 監査等委員細貝巖、鈴木裕子、小林彰、渡辺隆は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

招 集  
こ  
通 知

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当行は、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、永続的かつ安定的な配当の継続を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、業績並びに経営環境を総合的に勘案したうえで、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭

- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当行普通株式1株につき金25円といたしたいと存じます。

この場合の配当総額は、237,182,325円となります。

これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は1株につき50円となります。

- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月26日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（7名）は本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案について、監査等委員会において検討がなされましたが、特段指摘すべき点はありませんでした。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名               | 現在の当行における地位  |
|-------|------------------|--------------|
| ①     | 再任 古出哲彦          | 取締役頭取（代表取締役） |
| ②     | 再任 石田幸雄          | 専務取締役（代表取締役） |
| ③     | 再任 亀貝信一          | 専務取締役        |
| ④     | 再任 近藤喜栄知         | 常務取締役        |
| ⑤     | 再任 たわら依木 みのる 稔   | 取締役          |
| ⑥     | 新任 かわ川 合 しょう 昌 一 | 執行役員         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当行における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当行の株式数 |
|-------|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ①     | こ い てつ ひこ<br>古 出 哲 彦<br>(1947年1月18日生) | <p>1970年4月 大蔵省入省<br/> 1994年7月 国税庁長官官房総務課長<br/> 1995年5月 福岡国税局長<br/> 1997年7月 総務庁人事局次長<br/> 1999年7月 水資源開発公団理事<br/> 2002年6月 株式会社紀陽銀行 常務取締役<br/> 2005年6月 株式会社紀陽銀行 専務取締役<br/> 2009年5月 当行顧問<br/> 2009年6月 当行取締役副頭取 統括並びに監査部担当<br/> 2009年10月 当行取締役頭取 監査部担当（現任）</p> <p>■取締役候補者とした理由<br/> 2009年6月より取締役副頭取に就任、同年10月より取締役頭取を務め、銀行の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験を有しており、当行の取締役としての役割を適切に果たしておりますので取締役候補者といいたしました。</p>                                                                                                                                                          | 7,800株     |
| ②     | いし だ ゆき お<br>石 田 幸 雄<br>(1954年1月2日生)  | <p>1976年4月 当行入行<br/> 2003年8月 当行業務監査部業務監査室長<br/> 2005年6月 当行総合企画部企画広報課長兼<br/> コンプライアンス室長<br/> 2006年6月 当行総合企画部副部長<br/> 2008年7月 当行大宮支店長<br/> 2009年6月 当行総合企画部長<br/> 2011年6月 当行取締役総合企画部長<br/> 2013年6月 当行常務取締役 総合企画部、経営管理部担当<br/> 2014年6月 当行常務取締役 総合企画部、人事部担当<br/> 2015年6月 当行常務取締役 総合企画部、経営管理部、<br/> 人事部担当<br/> 2016年6月 当行専務取締役 総合企画部、経営管理部、<br/> 人事部担当<br/> 2017年6月 当行専務取締役関東地区本部長 総合企画部、<br/> 経営管理部、人事部、総務部担当（現任）</p> <p>■取締役候補者とした理由<br/> 大宮支店長、総合企画部長等を歴任したほか、2011年6月より取締役を務め、銀行の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験を有しており、当行の取締役としての役割を適切に果たしておりますので取締役候補者といいたしました。</p> | 4,500株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                               | 略歴、当行における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当行の株式数 |
|-------|--------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ③     | かめ がい しん いち<br>亀 貝 信 一<br>(1955年3月23日生)    | <p>1978年4月 当行入行<br/> 2004年1月 当行桶川支店長<br/> 2006年4月 当行宮内支店長<br/> 2008年7月 当行審査部副部長<br/> 2010年6月 当行審査部長<br/> 2013年6月 当行取締役審査部長<br/> 2014年6月 当行取締役長岡地区本部長兼本店営業部長<br/> 2015年6月 当行常務取締役営業統括部長<br/> 2016年6月 当行常務取締役営業統括部長<br/> 営業統括部担当<br/> 2017年6月 当行専務取締役営業統括部長<br/> 営業統括部、地域産業支援部担当（現任）</p> <p>■取締役候補者とした理由<br/> 桶川支店長、宮内支店長、審査部長等を歴任したほか、2013年6月より取締役を務め、銀行の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験を有しており、当行の取締役としての役割を適切に果たしておりますので取締役候補者いたしました。</p> | 3,600株     |
| ④     | こん どう き えい ち<br>近 藤 喜 栄 知<br>(1955年12月9日生) | <p>2001年5月 当行入行<br/> 2007年6月 当行小針南支店長<br/> 2009年6月 当行神田支店長<br/> 2010年6月 当行審査部副部長<br/> 2013年2月 当行五泉支店長<br/> 2014年6月 当行東京支店長兼総合企画部東京事務所長<br/> 2015年6月 当行取締役東京支店長兼総合企画部東京事務所長<br/> 2016年6月 当行取締役新潟地区本部長兼新潟支店長<br/> 2018年6月 当行常務取締役新潟地区本部長兼新潟支店長<br/> （現任）</p> <p>■取締役候補者とした理由<br/> 小針南支店長、神田支店長、五泉支店長、東京支店長等を歴任したほか、2015年6月より取締役を務め、銀行の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験を有しており、当行の取締役としての役割を適切に果たしておりますので取締役候補者いたしました。</p>                     | 1,060株     |

招集  
通知

事業  
報告

計算  
書類

監査  
報告

株主総会参考書類



| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                             | 略 歴、 当 行 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>並 び に 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                              | 所有する当<br>行の株式数 |
|------------|-------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| ⑤          | たわら ぎ みのる<br>俵 木 稔<br>(1958年11月29日生)      | 2001年 5 月 当行入行<br>2009年 6 月 当行市場国際部副部長<br>2013年10月 当行市場金融部長<br>2017年 6 月 当行取締役市場金融部長（現任）<br><br>■取締役候補者とした理由<br>市場金融部長等を歴任したほか、2017年6月より取締役を務め、銀行の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験を有しており、当行の取締役としての役割を適切に果たしておりますので取締役候補者といいたしました。 | 200株           |
| 新任<br>⑥    | かわ い しょう いち<br>川 合 昌 一<br>(1961年 8 月31日生) | 1993年 3 月 当行入行<br>2011年 6 月 当行桶川支店長<br>2013年 2 月 当行審査部副部長<br>2014年 6 月 当行審査部長<br>2017年 6 月 当行執行役員審査部長（現任）<br><br>■取締役候補者とした理由<br>桶川支店長、審査部長等を歴任し、2017年6月より執行役員を務め、銀行の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験を有していることから取締役候補者といいたしました。     | 一株             |

- (注) 1. 各候補者と当行との間には、特別の利害関係はありません。
2. 各候補者の所有する当行の株式数は、2019年3月31日現在の株式の数を記載しております。



### 第3号議案 監査等委員である取締役5名選任の件

監査等委員である取締役全員（5名）は本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名                   | 現在の当行における地位       |
|-------|----------------------|-------------------|
| ①     | 再任 藤 沢 みのる           | 取締役（監査等委員）        |
| ②     | 再任 ほそ かい 巖 いわお       | 取締役（監査等委員）（社外取締役） |
| ③     | 再任 すず ぎ ひろ 子 こ       | 取締役（監査等委員）（社外取締役） |
| ④     | 再任 わた なべ たかし 渡 辺 隆   | 取締役（監査等委員）（社外取締役） |
| ⑤     | 新任 さか い けい じ 坂 井 啓 二 | —                 |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)             | 略歴、当行における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当行の株式数 |
|-------|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ①     | 藤 沢 みのる<br>(1956年5月30日生) | 1979年4月 当行入行<br>2007年2月 当行総合企画部内部統制準備室長<br>2008年7月 当行総合企画部副部長<br>2010年6月 当行融資企画部副部長<br>2012年6月 当行融資企画部長<br>2015年6月 当行監査部長<br>2016年6月 当行常勤監査役<br>2017年6月 当行取締役（監査等委員）（現任）<br><b>■取締役候補者とした理由</b><br>融資企画部長、監査部長等を歴任したほか、2016年6月より常勤監査役を務め、取締役の監査・監督を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験を有していることから監査等委員である取締役候補者としたしました。 | 1,601株     |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                         | 略 歴、 当 行 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>並 び に 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当<br>行の株式数 |
|------------|-----------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| ②          | <div>社外取締役候補者</div> <div>ほそ かい いわお<br/>細 貝 巖<br/>(1958年7月4日生)</div>   | <p>1992年4月 第二東京弁護士会登録<br/>1997年6月 新潟県弁護士会登録<br/>1999年3月 細貝法律事務所所長（現任）<br/>2004年6月 株式会社原信監査役<br/>2010年6月 原信ナルスホールディングス株式会社<br/>(現・アクシアルリテイリング株式会社)監査役<br/>2014年6月 当行取締役<br/>2014年6月 アクシアルリテイリング株式会社取締役（現任）<br/>2017年6月 当行取締役（監査等委員）（現任）</p> <p>■社外取締役候補者とした理由<br/>細貝氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識並びに高い法令遵守の精神を持ち合わせており、2014年6月に当行の社外取締役に就任後、その役割を適切に果たしております。<br/>また、取締役の職務の執行の監査・監督を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験を有していることから監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。<br/>なお、同氏の当行社外取締役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって5年となります。</p>                                                                                                                                                                       | 700株           |
| ③          | <div>社外取締役候補者</div> <div>すず き ひろ こ<br/>鈴 木 裕 子<br/>(1948年2月5日生)</div> | <p>1968年4月 新潟県庁入庁<br/>1994年4月 県農林水産部経営普及課副参事農村生活担当<br/>1996年4月 県環境生活部女性政策課事業推進係長<br/>2001年4月 県農業大学校研修センター助教授<br/>2004年4月 県長岡地域振興局農林振興部農業企画課長<br/>2006年4月 県農林水産部経営普及課長<br/>2007年4月 県労働委員会事務局長<br/>2008年3月 新潟県庁退職<br/>2012年4月 新潟市農業振興地域整備審議会委員<br/>2012年4月 新潟県特別栽培農産物新津地域認証委員会委員<br/>2013年1月 新潟市市場取引委員会委員（現任）<br/>2015年6月 当行取締役<br/>2017年4月 新潟県 新・総合計画策定検討委員会委員<br/>2017年6月 当行取締役（監査等委員）（現任）</p> <p>■社外取締役候補者とした理由<br/>鈴木氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、長年にわたり新潟県の行政に携わり、幅広い知識と豊富な知見を有しており、2015年6月に当行の社外取締役に就任後、その役割を適切に果たしております。<br/>また、取締役の職務の執行の監査・監督を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験を有していることから監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。<br/>なお、同氏の当行社外取締役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって4年となります。</p> | 500株           |

| 候補者番号                      | 氏名<br>(生年月日)                                                           | 略歴、当行における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当行の株式数 |
|----------------------------|------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ④                          | <div>社外取締役候補者</div> <div>わた なべ たかし<br/>渡 辺 隆<br/>(1951年3月15日生)</div>   | 1976年4月 株式会社新潟日報社入社（編集局）<br>2002年4月 同社東京支社報道部長<br>2005年4月 同社編集局報道部長<br>2006年4月 同社編集局次長<br>2007年3月 同社論説副委員長<br>2008年4月 同社論説委員長<br>2010年3月 同社取締役編集局長<br>2012年4月 同社取締役執行役員編集制作統括本部長兼編集局長<br>2014年3月 同社常務取締役 営業統括広告事業・デジタル事業担当<br>2016年3月 同社常務取締役退任<br>2016年6月 当行監査役<br>2017年6月 当行取締役（監査等委員）（現任）<br>■社外取締役候補者とした理由<br>渡辺氏は、公共性・倫理性の高い報道機関出身者であり、また、会社経営者としての幅広い見識を有しており、2016年6月に当行の社外監査役に就任後、その役割を適切に果たしております。<br>また、取締役の職務の執行の監査・監督を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験を有していることから監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。<br>なお、同氏の当行社外取締役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって2年となり、社外監査役を含めた通算の在任期間は3年となります。 | 400株       |
| <div>新任</div> <div>⑤</div> | <div>社外取締役候補者</div> <div>さか い けい じ<br/>坂 井 啓 二<br/>(1948年5月28日生)</div> | 1977年3月 公認会計士登録<br>1981年3月 税理士登録<br>1985年3月 坂井会計事務所所長（現任）<br>1994年10月 監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）代表社員<br>2007年6月 日本公認会計士協会東京会新潟県会会長<br>2012年9月 一正蒲鉾株式会社監査役<br>2014年7月 さくらの街信用組合員外監事（現任）<br>2015年9月 一正蒲鉾株式会社取締役（監査等委員）（現任）<br>■社外取締役候補者とした理由<br>坂井氏は、公認会計士、税理士として財務・会計・税務に精通しており、豊富な経験と専門的見地から企業会計に関して高い実績をあげております。<br>また、取締役の職務の執行の監査・監督を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験を有していることから監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。                                                                                                                                                                  | 一株         |

招集  
通知

事業  
報告

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

- (注) 1. 当行と候補者 細貝巖氏との間には貸出金等の取引があります。その他の候補者との間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者 細貝巖氏、鈴木裕子氏、渡辺隆氏及び坂井啓二氏は社外取締役候補者であります。
3. 当行は、細貝巖氏、鈴木裕子氏及び渡辺隆氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。各氏の選任が承認された場合は、当行は引き続き各氏を独立役員とする予定であります。また、坂井啓二氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合は、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
4. 当行は、細貝巖氏、鈴木裕子氏及び渡辺隆氏との間で責任限定契約を締結しております。各氏の選任が承認された場合は、期待された役割を十分に発揮できるよう、各氏との間で当該契約を継続する予定であります。また、坂井啓二氏の選任が承認された場合は、坂井啓二氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。
- なお、その契約内容の概要は次のとおりであります。
- ・社外取締役が任務を怠ったことによって損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低限度額を限度として、その責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。
5. 各候補者の所有する当行の株式数は、2019年3月31日現在の株式の数を記載しております。

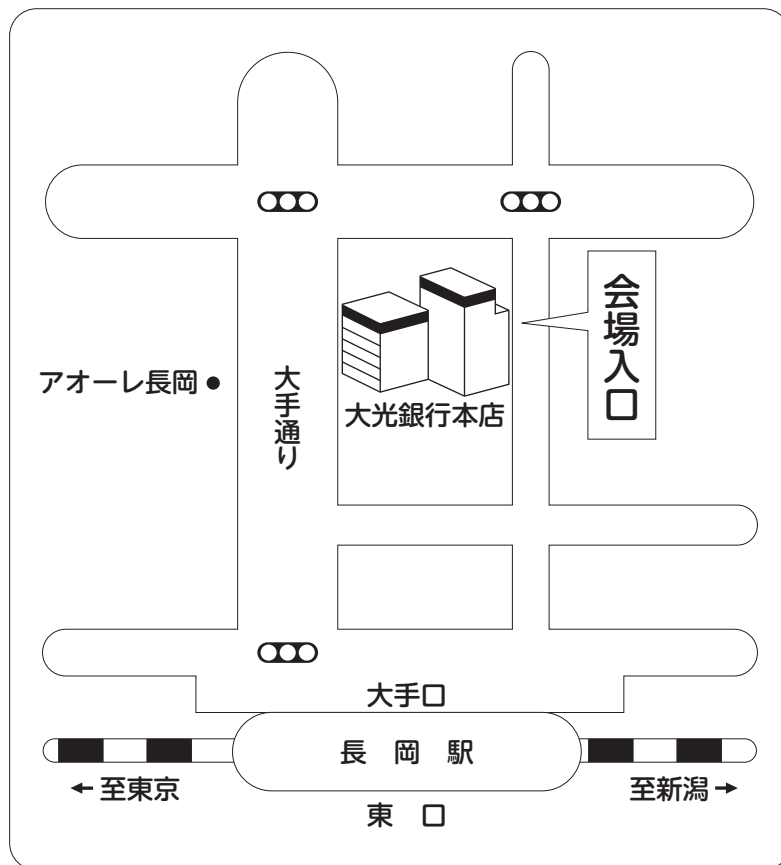
以 上

メ モ 欄

Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal dashed lines.

# 株主総会会場ご案内図

場所 新潟県長岡市大手通一丁目5番地6  
当行本店3階大会議室  
電話(0258)36-4111



(お願い) ・駐車場の収容台数に限りがございます。当日の駐車場は混雑が予想されますので、誠に申し訳ありませんが、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。